

令和 2 年 度

長野県地方税滞納整理機構

歳入歳出決算書

決算附属書類

歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書

財産に関する調書

目 次

令和2年度 長野県地方税滞納整理機構 歳入歳出決算書

歳 入 1

歳 出 2

令和2年度 長野県地方税滞納整理機構 歳入歳出決算事項別明細書

歳 入 3

歳 出 4

実質収支に関する調書 7

財産に関する調書 8

令和2年度 長野県地方税滞納整理機構 歳入歳出決算書

歳 入

(単位：円)

款	項	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収入済額との比較
1 分担金及び負担金		183,922,000	183,922,000	183,922,000	0	0	0
	1 負担金	183,922,000	183,922,000	183,922,000	0	0	0
2 財産収入		5,000	5,732	5,732	0	0	732
	1 財産運用収入	5,000	5,732	5,732	0	0	732
3 繰越金		3,285,000	3,284,892	3,284,892	0	0	△ 108
	1 繰越金	3,285,000	3,284,892	3,284,892	0	0	△ 108
4 諸収入		6,925,000	7,668,937	7,668,937	0	0	743,937
	1 預金利子	20,000	1,763	1,763	0	0	△ 18,237
	2 雑 入	6,905,000	7,667,174	7,667,174	0	0	762,174
歳 入 合 計		194,137,000	194,881,561	194,881,561	0	0	744,561

歳 出

(単位:円)

款	項	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支出済額との比較
1 議 会 費		310,000	215,640	0	94,360	94,360
	1 議 会 費	310,000	215,640	0	94,360	94,360
2 総 務 費		192,827,000	185,480,529	0	7,346,471	7,346,471
	1 総務管理費	1,700,000	1,648,732	0	51,268	51,268
	2 徴 税 費	190,424,000	183,566,247	0	6,857,753	6,857,753
	3 選 挙 費	100,000	80,000	0	20,000	20,000
	4 監査委員費	222,000	129,720	0	92,280	92,280
	5 行政不服審査会費	381,000	55,830	0	325,170	325,170
3 予 備 費		1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000
	1 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	1,000,000
歳 出 合 計		194,137,000	185,696,169	0	8,440,831	8,440,831

歳入歳出差引残額
内 基金繰入額

9,185,392 円
0 円

令和2年度 長野県地方税滞納整理機構 歳入歳出決算事項別明細書

歳 入

(単位:円)

款	項	目	科	目	名	予 算 現 額				調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	備 考		
						当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計						節	
															区 分	金 額
1					分担金及び負担金	190,066,000	△ 6,144,000	0	183,922,000			183,922,000	183,922,000	0	0	
	1				負担金	190,066,000	△ 6,144,000	0	183,922,000			183,922,000	183,922,000	0	0	
		1			負担金	190,066,000	△ 6,144,000	0	183,922,000			183,922,000	183,922,000	0	0	
			1		負担金					183,922,000	183,922,000	183,922,000	183,922,000	0	0	長野県以下78団体
2					財産収入	5,000	0	0	5,000			5,732	5,732	0	0	
	1				財産運用収入	5,000	0	0	5,000			5,732	5,732	0	0	
		1			利子及び配当金	5,000	0	0	5,000			5,732	5,732	0	0	
			1		利子及び配当金					5,000	5,732	5,732	5,732	0	0	財政調整基金預金利子
3					繰越金	10,000	3,275,000	0	3,285,000			3,284,892	3,284,892	0	0	
	1				繰越金	10,000	3,275,000	0	3,285,000			3,284,892	3,284,892	0	0	
		1			繰越金	10,000	3,275,000	0	3,285,000			3,284,892	3,284,892	0	0	
			1		繰越金					3,285,000	3,284,892	3,284,892	3,284,892	0	0	前年度繰越金
4					諸収入	4,056,000	2,869,000	0	6,925,000			7,668,937	7,668,937	0	0	
	1				預金利子	20,000	0	0	20,000			1,763	1,763	0	0	
		1			預金利子	20,000	0	0	20,000			1,763	1,763	0	0	
			1		預金利子					20,000	1,763	1,763	1,763	0	0	預金利子
	2				雑入	4,036,000	2,869,000	0	6,905,000			7,667,174	7,667,174	0	0	
		1			雑入	4,036,000	2,869,000	0	6,905,000			7,667,174	7,667,174	0	0	
					(2月補正)		2,869,000									
				1	労働保険料					35,000	26,874	26,874	26,874	0	0	非常勤職員雇用保険料
				2	滞納処分費					6,869,000	6,640,300	6,640,300	6,640,300	0	0	滞納処分費
				3	その他					1,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	0	0	
					歳入合計	194,137,000	0	0	194,137,000		194,137,000	194,881,561	194,881,561	0	0	

歳 出

(単位:円)

款項目	科目名	予 算					現 額		支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節			継続費 繰越繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越		
							区 分	金 額						
1	議会費	310,000	0	0	0	310,000		215,640	0	0	0	94,360		
1	議会費	310,000	0	0	0	310,000		215,640	0	0	0	94,360		
1	議会費	310,000	0	0	0	310,000		215,640	0	0	0	94,360		
							1 報 酬	153,200	0	0	0	1,800	議員報酬	
							8 旅 費	37,440	0	0	0	12,560	議員費用弁償	
							10 需用費	5,000	0	0	0	0	消耗品費	
							11 役務費	20,000	0	0	0	0	郵送料	
							13 使用料及び賃借料	0	0	0	0	80,000	議会会場使用料	
2	総務費	192,827,000	0	0	0	192,827,000	157,249,000	185,480,529	0	0	0	7,346,471		
1	総務管理費	60,000	1,640,000	0	0	1,700,000	1,700,000	1,648,732	0	0	0	51,268		
1	一般管理費	50,000	0	0	0	50,000	50,000	0	0	0	0	50,000		
							1 報 酬	0	0	0	0	30,000	副連合長報酬	
							8 旅 費	0	0	0	0	15,000		
							10 需用費	0	0	0	0	5,000	消耗品費	
2	財産管理費	10,000	1,640,000	0	0	1,650,000	1,650,000	1,648,732	0	0	0	1,268		
							24 積立金	1,648,732	0	0	0	1,268	財政調整基金として積立	
2	徴 税 費	191,964,000	△ 1,540,000	0	0	190,424,000	154,846,000	183,566,247	0	0	0	6,857,753		
1	税務総務費	143,010,000	△ 250,000	0	0	142,760,000	142,760,000	140,577,356	0	0	0	2,182,644		
							10 需用費	123,191	0	0	0	86,809	消耗品費	
							18 負担金、補助及び交付金	140,454,165	0	0	0	2,095,835	派遣職員給与等	
2	賦課徴収費	48,954,000	△ 1,290,000	0	0	47,664,000	12,086,000	42,988,891	0	0	0	4,675,109		
			(2月補正) △ 1,290,000				1 報 酬	9,915,716	0	0	0	224,284	顧問、嘱託員報酬	
							4 共 済 費	1,435,367	0	0	0	633	非常勤職員社会保険料	
							7 報 償 費	316,500	0	0	0	193,500	顧問弁護士相談料等	

歳 出

(単位:円)

款項目	科目名	予 算					現 額		支出済額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	節			継続費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越		
							区 分	金 額						
							8 旅 費	448,000	308,490	0	0	0	139,510	8 旅費
							10 需用費	4,073,000	3,742,643	0	0	0	330,357	顧問等費用弁償 177,050 業務出張旅費等 16,760 研修旅費等 114,880
							11 役務費	18,846,000	16,542,422	0	0	0	2,303,578	10 需用費 光熱水費 953,682 消耗品費等 1,602,796 公用車燃料費 383,054
							12 委託料	3,340,000	2,521,490	0	0	0	818,510	定期刊行物等図書購入費 316,097 印刷製本費 391,930
							13 使用料及び賃借料	8,747,000	8,091,955	0	0	0	655,045	印刷製本費 391,930 食料費 5,104
							18 負担金、補助及び交付金	124,000	114,308	0	0	0	9,692	11 役務費 滞納処分関係手数料 9,581,614 通信運搬費 6,529,741 金融機関手数料等 207,603 公用車保険料 137,800 廃棄物処分費 29,200 その他役務費 56,464
														12 委託料 事務室清掃委託 424,752 訴訟委任及び着手金・報酬金 1,924,598 徴収担当職員研修会講師派遣 172,140
														13 使用料及び賃借料 滞納整理システム賃借料 5,343,180 公用車賃借料 1,297,560 有料道路通行料 671,105 パソコン等賃借料 383,868 複合機賃借料 266,092 公用車駐車場使用料 50,160 その他使用料 79,990
														18 負担金、補助及び交付金 研修会参加負担金 81,000 非常勤職員児童手当拠出金 33,308

歳 出

(単位:円)

款項目	科目名	予 算 現 額					支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考		
		当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計		節		継続費 繰越額			繰越 明許費	事 故 繰 越
								区 分	金 額					
3	選挙費	100,000	0	0	0	100,000		100,000	80,000	0	0	0	20,000	
	1 選挙管理委員会費	80,000	0	0	0	80,000		80,000	60,000	0	0	0	20,000	
							1 報 酬	50,000	50,000	0	0	0	0	委員報酬
							8 旅 費	20,000	0	0	0	0	20,000	
							10 需用費	5,000	5,000	0	0	0	0	消耗品費
							11 役務費	5,000	5,000	0	0	0	0	郵送料
	2 広域連合議員選挙費	20,000	0	0	0	20,000		20,000	20,000	0	0	0	0	
							10 需用費	10,000	10,000	0	0	0	0	消耗品費
							11 役務費	10,000	10,000	0	0	0	0	郵送料
4	監査委員費	322,000	△ 100,000	0	0	222,000			129,720	0	0	0	92,280	
	1 監査委員費	322,000	△ 100,000	0	0	222,000		222,000	129,720	0	0	0	92,280	
							1 報 酬	142,000	96,000	0	0	0	46,000	委員報酬
							8 旅 費	65,000	18,720	0	0	0	46,280	委員費用弁償
							10 需用費	10,000	10,000	0	0	0	0	消耗品費
							11 役務費	5,000	5,000	0	0	0	0	郵送料
5	行政不服審査会費	381,000	0	0	0	381,000			55,830	0	0	0	325,170	
	1 行政不服審査会費	381,000	0	0	0	381,000		381,000	55,830	0	0	0	325,170	
							1 報 酬	346,000	38,400	0	0	0	307,600	委員報酬
							8 旅 費	20,000	2,430	0	0	0	17,570	委員費用弁償
							10 需用費	10,000	10,000	0	0	0	0	消耗品費
							11 役務費	5,000	5,000	0	0	0	0	郵送料
3	予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000			0	0	0	0	1,000,000	
	1 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000			0	0	0	0	1,000,000	
	1 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000		1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	
	歳 出 合 計	194,137,000	0	0	0	194,137,000			185,696,169	0	0	0	8,440,831	

実質収支に関する調書

(単位:千円)

区 分	金 額	
1 歳 入 総 額	194,882	
2 歳 出 総 額	185,697	
3 歳入歳出差引額	9,185	
4 翌年度へ繰り 越すべき財源	(1) 継続費遞次繰越額	0
	(2) 繰越明許費繰越額	0
	(3) 事故繰越し繰越額	0
	計	0
5 実 質 収 支 額	9,185	
6 実質収支額のうち地方自治法第233条の2 の規定による基金繰入額	0	

財産に関する調書

(単位:円)

1 公有財産

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地及び建物等	該当なし	該当なし	該当なし

2 物 品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
事務用機械器具類	該当なし	該当なし	該当なし

(備考) 取得時の価格が10万円以上の物品を対象とした。

3 債 権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸付金等	該当なし	該当なし	該当なし

4 基 金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金等	57,251,042	1,648,732	58,899,774

令和2年度 長野県地方税滞納整理機構 基金運用状況

1 基金の概要

基金の名称	長野県地方税滞納整理機構財政調整基金
設置年月日	平成24年4月1日
根拠規定	長野県地方税滞納整理機構財政調整基金条例
目的 (条例第2条)	長野県地方税滞納整理機構財政の健全な運営に資するため設置するもの
処分事由 (条例第7条)	(1) 経済事情の著しい変動等により財源が著しく不足する場合において、当該不足額を埋めるための財源に充てるとき (2) 災害により生じた経費の財源又は災害により生じた減収を埋めるための財源に充てるとき。 (3) 緊急に実施することが必要となった事業の経費その他必要やむを得ない理由により生じた経費の財源に充てるとき。 (4) 長期にわたる財源の育成のためにする財産の取得等のための経費の財源に充てるとき。
基金総額 (令和2年度末現在)	58,899,774 円

2 運用状況

区分	前年度末現在高	決算年度中増加高	決算年度中減少高	決算年度末現在高
現金	57,251,042	1,648,732		58,899,774
定期預金 (八十二銀行)	57,251,042	1,648,732		58,899,774
預金利子		5,732		5,732
積立・取崩し		1,643,000		1,643,000
有価証券				0
合計	57,251,042	1,648,732	0	58,899,774

令和2年度

長野県地方税滞納整理機構
決算審査意見書

長野県地方税滞納整理機構監査委員

令和2年度 長野県地方税滞納整理機構決算 審査意見

第1 審査の対象

令和元年度長野県地方税滞納整理機構歳入歳出決算

第2 審査の時期

令和3年6月28日

第3 審査の方法

審査に当たっては、歳入歳出決算書及び同附属書類が関係法令に準拠して作成されているかどうかを確認するとともに、これらの計数について関係諸帳簿及び関係資料を照合審査し、併せて関係職員から説明を聴取した。

第4 審査の概要

1 決算収支の状況

令和2年度の決算額は、予算現額 194,137 千円に対して、歳入額 194,882 千円、歳出額 185,697 千円で、予算現額に対する割合は、歳入 100.4%、歳出 95.7%となっている。

決算収支についての状況は、第1表のとおりである。

第1表 決算収支の状況

(単位：千円)

区 分		年 度	令和2年度
予 算 現 額	A		194,137
歳 入 額	B		194,882
歳 出 額	C		185,697
形 式 収 支 (B-C)	D		9,185
翌年度に繰り越すべき財源	E		0
実 質 収 支 (D-E)	F		9,185
予 算 執 行 率	歳 入 (B/A)		100.4%
	歳 出 (C/A)		95.7%

令和2年度の決算収支は、形式収支は9,185千円の黒字で、翌年度に繰り越すべき財源はないので、実質収支においても9,185千円の黒字であり、剰余金となっている。

2 決算の状況

(1) 歳入

歳入予算の執行状況は、第2表のとおりである。

第2表 款別の収入状況

(単位：千円)

款	科目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入率	収入済額の構成比
1	分担金及び負担金	183,922	183,922	183,922	0	0	100.0%	94.4%
2	財産収入	5	6	6	0	0	120.0%	0.0%
3	繰越金	3,285	3,285	3,285	0	0	100.0%	1.7%
4	諸収入	6,925	7,669	7,669	0	0	110.7%	3.9%
	計	194,137	194,882	194,882	0	0	100.4%	100.0%

歳入の決算状況は、予算現額 194.137 千円に対し、調定額、収入済額は共に 194.882 千円で、収入率は、100.4%である。

収入の内訳は、負担金（構成団体である市町村及び長野県からの負担金）183.922 千円、財産収入（利子および配当金）が 6 千円、繰越金（前年度繰越金）3,285 千円、諸収入（滞納処分費等）7.669 千円となっており、款別構成比率は、分担金及び負担金 94.4%、繰越金 1.7%、諸収入 3.9%となっている。

(2) 歳出

歳出予算の執行状況は、第3表のとおりである。

第3表 款別の支出状況

(単位：千円)

款	科目	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する執行率	支出済額の構成比
1	議会費	310	216	0	94	69.7%	0.1%
2	総務費	192.827	185.481	0	7.346	96.2%	99.9%
3	予備費	1,000	0	0	1,000	0.0%	0.0%
	計	194.137	185.697	0	8.440	95.7%	100.0%

歳出の決算状況は、予算現額 194.137 千円に対し、支出済額は 185.697 千円で、予算現額に対する割合（執行率）は 95.7%、翌年度繰越額が 0 円、不用額は 8,440 千円となっている。

支出の主な内容は、議会費においては、議員報酬、旅費、通信運搬費等、また、総務費においては構成団体からの派遣職員 17 人の給与費等負担金、滞納整理システムの賃借料、滞納処分関係手数料のほか、料金後納郵便料等の通信運搬費等に係る経費であり、支出済額の大部分は総務費（構成比 99.9%）が占めている。

3 財政調整基金の運用状況

長野県地方税滞納整理機構では、長野県地方税滞納整理機構財政調整基金条例（平成 24 年条例第 1 号）により、財政の健全な運営に資するため、長野県地方税滞納整理機構財政調整基金を設置している。

基金の運用状況は、第 4 表のとおりである。

第 4 表 基金の運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増加高	決算年度中 減少高	決算年度末 現在高
現 金	57,251,042	1,648,732		58,899,774
定期預金	57,251,042	1,648,732		58,899,774
預金利子		5,732		5,732
積立・取崩し		1,643,000		1,643,000
有価証券				0
計	57,251,042	1,648,732	0	58,899,774

これまでも機構では、地方財政法の規定に基づき決算により生じた剰余金から基金への積み立てを行ってきた。令和 2 年度においては、令和元年度の剰余金 3,284,892 円から 1,643,000 円を積み立てた結果、預金利子(5,732 円)と合わせ年度末現在高は 58,899,774 円となった。

第 5 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算書及び同附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、その係数も正確であるとともに予算など財務に関する事務の執行についても適正に処理されているものと認められた。

財政調整基金についても、適切に保管されているものと認められる。

第 6 監査意見

- (1) 構成団体から移管されてくる事案は、件数、金額とも年々減少傾向にあることから、今後の動向に注視していく必要がある。

- (2) こうした状況の中、限られた人員の中で徹底した財産調査を行い事務処理を進めた結果、徴収率が機構設立以降、最高の 37.2%を確保したことは評価するものである。
- (3) 令和元年度からの新型コロナウイルスの影響により、今後中小企業や個人事業主の倒産・廃業が顕著になり、来年度以降各種税金の滞納がかつてない規模で起きてくることも予想される。その様な状況が機構の活動に影響することも考えられることから、業務の効率化や財政調整基金の活用などを図りながら、健全な運営体制の確保に努められたい。